

総調001	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	29
年度	H28		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年に鳥取地域の農村部、平成18年に合併地域を公設民営型でCATV網を整備しているが、電柱建替などの場合に伝送路の移設が必要となっている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 伝送路移設工事 国交省 国道9号線歩道整備(福部町海士) 中国電力 電柱移設(青谷町山根)他		
補正前額 89,883	※その他財源の諸収入は、CATV線移設補償金。		
要求額 8,969			
総務部長段階査定額 8,969	その他財源の内訳		
市長段階査定額 8,969	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	雑収入	527	
	その他	0	
区分 補正額			
財源内訳 国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	527		
一般財源	8,442		
計	8,969		
行財政改革課処理欄			

総調002	項目名	統合型地理情報システム管理費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	29
年度	H28		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成27年12月から進められている国策の「自治体情報セキュリティ対策事業」によるセキュリティ強化措置の影響により、本市独自で運用している統合型GISシステムを、インターネットとは分離した環境で運用する必要が生じた。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 統合型GISシステムを、セキュリティを確保しつつ安定した運用及び保守ができる措置を講ずる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・基図(国土地理院地図)の取り込み機能の追加 ・ソフトウェアのリモートメンテナンス専用回線の整備		
補正前額 11,249			
要求額 149			
総務部長段階査定額 149	その他財源の内訳		
市長段階査定額 149	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	雑収入	0	
	その他	0	
区分 補正額			
財源内訳 国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	149		
計	149		
行財政改革課処理欄			

総調003	項目名	自治体情報セキュリティ強化対策事業費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	29
年度	H28		
所 属 名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成29年7月のマイナンバーによる行政機関間の情報連携の開始に向け、総務省の指針に基づくセキュリティレベル向上のため、庁内ネットワークのL2WAN系とインターネット系の分割を平成28年内に行う必要が生じた。これに伴い庁内ネットワークの接続環境の整備を行うもの。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 庁内の情報システムについて、国が求めるセキュリティレベルの確保に向けた措置を講ずる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取県自治体セキュリティクラウドの仕様や他の自治体の動向等を踏まえ、インターネット接続環境の増強を行う。(仮想技術による同時接続環境を200台から600台へ増やす)		
補正前額	0	分担金	0
要求額	24,528	負担金	0
総務部長段階査定額	24,528	使用料	0
市長段階査定額	24,528	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	24,528		
計	24,528		
行財政改革課処理欄			

総調004	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	31
年度	H28		
所 属 名	総務部総務調整局 市民税課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
目 税務総務費	【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度を活用した財源の確保に努めるのみならず、地元産品を活用した「鳥取ふるさとプレゼント」や制度のPRの過程で本市の魅力を全国に伝えていく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 当初見込みを大幅に上回る寄附金額及び件数が見込まれるため、寄附者へのお礼の品として進呈している「鳥取ふるさとプレゼント」に係る報償費の増など、その増加に対応するための必要な措置を講じるもの。		
補正前額	126,365	分担金	0
要求額	46,958	負担金	0
総務部長段階査定額	46,950	使用料	0
市長段階査定額	46,950	手数料	0
区分	補正額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	雑収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	46,950		
計	46,950		
行財政改革課処理欄			

<ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>
平成23年度 391件 13,423千円
平成24年度 607件 12,125千円
平成25年度 7,576件 128,720千円
平成26年度 12,218件 241,918千円
平成27年度 18,583件 352,392千円
平成28年度 22,000件 330,000千円(見込)
(平成28年9月30日現在 13,087件 197,205千円)

総調005	項目名	賦課徴収費
-------	-----	-------

予算書項目	賦課事務費	ページ	31
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部総務調整局 市民税課
-------	------------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

事業の概要	
【問合せ先】 税制係 0857-20-3411	
【10次総の施策体系】 5301	
【事業の経過及び背景】 事務の効率化を図るため、賦課計算、課税資料情報の連携について電算システムを運用している。	
【事業の目的及び効果】 市税の適正かつ公正な賦課事務を遂行するため。	
【事業の内容】 個人住民税の平成29年度課税分から適用される帳票の変更に伴う個人住民税課税資料管理システムのプログラム改修等	
(変更される主な帳票) ・確定申告書 ・電子給与支払報告書 ・電子年金支払報告書	

(単位:千円)

補正前額	41,260
------	--------

要求額	8,062
-----	-------

総務部長段階査定額	7,219
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

市長段階査定額	7,219
---------	-------

区 分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,219
計	7,219

行財政改革課処理欄